



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 東レ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3402 URL [www.toray.co.jp](http://www.toray.co.jp)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大矢 光雄

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート広報室長 (氏名) 松村 俊紀 TEL 03-3245-5178

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期 第3四半期	1,919,493	△0.2	105,090	△3.4	71,039	△31.6	74,663	△30.6	45,946	△44.2	40,164	△46.6
2025年3月期 第3四半期	1,923,897	5.2	108,757	40.9	103,816	45.5	107,647	41.1	82,322	57.5	75,177	64.6

(注) 四半期包括利益合計額 2026年3月期第3四半期 172,299百万円(46.5%) 2025年3月期第3四半期 117,607百万円(△27.3%)

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	26.53	26.49
2025年3月期第3四半期	47.00	46.92

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	3,515,106	1,884,604	1,761,974	50.1
2025年3月期	3,292,597	1,820,572	1,708,984	51.9

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2026年3月期	—	10.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600,000	1.4	150,000	5.1	82,000	5.2	54.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	1,504,481,403株	2025年3月期	1,631,481,403株
2026年3月期3Q	20,270,494株	2025年3月期	67,768,474株
2026年3月期3Q	1,514,039,927株	2025年3月期3Q	1,599,354,904株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績・財政状態の概況

(当四半期の経営成績)

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	1兆9,195億円	△0.2%
事業利益	1,051億円	△3.4%
営業利益	710億円	△31.6%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	402億円	△46.6%

当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日～12月31日)の世界経済は、米国は堅調を維持しましたが、減速の兆しも見られました。欧州は持ち直しのテンポが減速しましたが、直近では底打ちの兆しもあります。中国は景気刺激策の効果もみられますが、回復は足踏み状態となっています。国内経済については、緩やかな回復が続きました。ただし、トランプ政権による米国の政策転換に端を発した先行きに対する不透明感の高まりを背景に、モノの流れの停滞や買い控えの動きも一部に見られました。

このような事業環境の中で、当社グループは「持続的かつ健全な成長」を目指し、2023年度からは「持続的な成長の実現」「価値創出力強化」「競争力強化」「『人を基本とする経営』の深化」「リスクマネジメントとグループガバナンスの強化」の5つを基本戦略とした中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”を推進しています。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上収益は前年同期比0.2%減の1兆9,195億円、事業利益(注)は同3.4%減の1,051億円となりました。また、韓国子会社のバッテリーセパレータフィルム事業において減損損失を計上したこと等から、営業利益は同31.6%減の710億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同46.6%減の402億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

## 【繊維事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	8,049億円	3.9%
事業利益	548億円	9.5%

衣料用途は欧州市場の低迷や海外品との競争激化の影響が継続していますが、総じて堅調に推移しました。

産業用途は自動車用途をはじめ市況に停滞感がみられる中、コスト改善に努めました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上収益は前年同期比3.9%増の8,049億円、事業利益は同9.5%増の548億円となりました。

## 【機能化成品事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	6,687億円	△6.1%
事業利益	431億円	△10.3%

樹脂・ケミカル事業は、樹脂事業が自動車用途の市況低迷の影響を受けて伸び悩み、ケミカル事業も市況悪化の影響を受けました。

フィルム事業は、車載用コンデンサ用途や電子部品関連の需要が伸長しましたが、バッテリーセパレータフィルムの販売が低迷しました。

電子情報材料事業は、パワーインダクタ向け新製品が立ち上がりましたが、有機EL関連材料・回路材料において中国でのパネル需要低迷及び競争激化の影響を受けました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上収益は前年同期比6.1%減の6,687億円、事業利益は同10.3%減の431億円となりました。

## 【炭素繊維複合材料事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売 上 収 益	2,127億円	△4.7%
事 業 利 益	115億円	△18.6%

航空宇宙用途は順調に回復していますが、一般産業用途が圧力容器用途などで調整局面となりました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上収益は前年同期比4.7%減の2,127億円、事業利益は同18.6%減の115億円となりました。

## 【環境・エンジニアリング事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売 上 収 益	1,803億円	11.0%
事 業 利 益	176億円	3.5%

水処理事業は、中東向けの出荷が堅調に推移しましたが、中国の市況低迷の影響を受けました。エンジニアリング事業は、建設子会社の売上が堅調に推移しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上収益は前年同期比11.0%増の1,803億円、事業利益は同3.5%増の176億円となりました。

## 【ライフサイエンス事業】

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売 上 収 益	385億円	△1.8%
事 業 利 益	△11億円	—

医薬事業は、海外は中国を中心に販売が伸長しましたが、国内は後発医薬品浸透の影響を受けました。

医療機器事業は、血液透析ろ過用ダイヤライザー及びカテーテル等の販売が伸び悩みました。また、原材料価格高止まりの影響を受けました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上収益は前年同期比1.8%減の385億円、事業利益は同2億円減の11億円の損失となりました。

(注) 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

## (財政状態の概況)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産・負債ともに、円安による海外子会社の円換算額増加の影響がありました。

資産は、営業債権及びその他の債権や有形固定資産が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ2,225億円増加し3兆5,151億円となりました。

負債は、借入金が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ1,585億円増加し1兆6,305億円となりました。

資本は、自己株式の取得により減少した一方、その他の資本の構成要素が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ640億円増加し1兆8,846億円となり、このうち親会社の所有者に帰属する持分は1兆7,620億円となりました。当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント低下し50.1%となりました。

## (2) 今後の見通し

世界経済は、緩やかな回復局面が続く見込みです。トランプ関税影響の不確実性は依然として高いものの、世界景気への影響は限定的なものにとどまると想定しています。国内経済も、緩やかに回復が続くとみています。

ただし、今後の米国の通商・外交政策の動向及び各国の対応、地政学的緊張と一次産品価格の上昇、AI需要の行方、中国経済の低迷が、足元の経済動向を左右するとともに、中長期的にはサプライチェーンや貿易構造の変化に大きく影響する可能性があります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”の基本戦略を推進し、不確実性に備えた事業運営を実行してまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績動向及び事業環境等を踏まえ、通期の売上収益の予想を2兆6,000億円に変更いたしました。事業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、2025年11月14日に公表した予想数値から変更ありません。なお、1月以降の為替レートは155円／ドルを想定しています。

2026年3月期通期連結業績予想の修正(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想(A)	26,300	1,500	820	54.16
今回修正予想(B)	26,000	1,500	820	54.43
増減額(B－A)	△300	－	－	
増減率(%)	△1.1	－	－	
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	25,633	1,428	779	48.93

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	237,295	245,556
営業債権及びその他の債権	605,967	695,842
棚卸資産	520,505	561,434
その他の金融資産	17,227	16,652
その他の流動資産	66,051	78,461
売却目的で保有する資産	14,943	17,056
流動資産合計	1,461,988	1,615,001
非流動資産		
有形固定資産	1,109,588	1,162,941
使用権資産	53,914	54,130
のれん	94,643	99,269
無形資産	99,299	103,681
持分法で会計処理されている投資	216,714	184,972
その他の金融資産	154,653	161,097
繰延税金資産	25,162	26,556
退職給付に係る資産	59,888	90,760
その他の非流動資産	16,748	16,699
非流動資産合計	1,830,609	1,900,105
資産合計	3,292,597	3,515,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	315,896	312,650
社債及び借入金	367,089	440,115
リース負債	10,952	11,695
その他の金融負債	11,569	12,204
未払法人所得税	39,823	12,535
その他の流動負債	112,201	116,461
流動負債合計	857,530	905,660
非流動負債		
社債及び借入金	432,468	502,008
リース負債	32,150	31,296
その他の金融負債	4,183	4,079
繰延税金負債	51,115	66,662
退職給付に係る負債	80,254	80,481
その他の非流動負債	14,325	40,316
非流動負債合計	614,495	724,842
負債合計	1,472,025	1,630,502
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	120,562	117,251
利益剰余金	1,170,508	1,101,921
自己株式	△57,240	△19,242
その他の資本の構成要素	327,281	414,171
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,708,984	1,761,974
非支配持分	111,588	122,630
資本合計	1,820,572	1,884,604
負債及び資本合計	3,292,597	3,515,106

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	1,923,897	1,919,493
売上原価	△1,543,575	△1,536,480
売上総利益	380,322	383,013
販売費及び一般管理費	△272,336	△280,688
その他の収益	8,179	5,714
その他の費用	△12,349	△37,000
営業利益	103,816	71,039
金融収益	9,806	7,314
金融費用	△14,578	△15,154
持分法による投資損益	8,603	11,464
税引前四半期利益	107,647	74,663
法人所得税費用	△25,325	△28,717
四半期利益	82,322	45,946
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	75,177	40,164
非支配持分	7,145	5,782
四半期利益	82,322	45,946
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	47.00	26.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	46.92	26.49

## 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	82,322	45,946
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	2,295	21,352
確定給付制度の再測定	△3,241	21,477
持分法によるその他の包括利益	△49	1,129
項目合計	△995	43,958
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	23	1,148
ヘッジコスト	△10	△12
在外営業活動体の換算差額	36,264	81,249
持分法によるその他の包括利益	3	10
項目合計	36,280	82,395
その他の包括利益合計	35,285	126,353
四半期包括利益	117,607	172,299
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	107,967	160,757
非支配持分	9,640	11,542
四半期包括利益	117,607	172,299

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2024年4月1日残高	147,873	120,944	1,068,364	△19,220
四半期利益	—	—	75,177	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	75,177	—
新株予約権の行使	—	△345	—	346
株式報酬取引	—	268	—	—
自己株式の取得	—	△3	—	△15,253
配当金	—	—	△28,849	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△3	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	32,810	—
その他	—	0	—	0
所有者との取引額等合計	—	△83	3,961	△14,907
2024年12月31日残高	147,873	120,861	1,147,502	△34,127

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	その他の資本の構成要素							非支配 持分	資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2024年4月1日残高	122,504	△72	130	295,511	—	418,073	1,736,034	110,328	1,846,362
四半期利益	—	—	—	—	—	—	75,177	7,145	82,322
その他の包括利益	2,369	25	△10	33,804	△3,398	32,790	32,790	2,495	35,285
四半期包括利益	2,369	25	△10	33,804	△3,398	32,790	107,967	9,640	117,607
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	1	—	1
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	268	—	268
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△15,256	—	△15,256
配当金	—	—	—	—	—	—	△28,849	△5,806	△34,655
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—	△3	18	15
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△36,208	—	—	—	3,398	△32,810	—	—	—
その他	—	△479	—	—	—	△479	△479	—	△479
所有者との取引額等合計	△36,208	△479	—	—	3,398	△33,289	△44,318	△5,788	△50,106
2024年12月31日残高	88,665	△526	120	329,315	—	417,574	1,799,683	114,180	1,913,863

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2025年4月1日残高	147,873	120,562	1,170,508	△57,240
四半期利益	—	—	40,164	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	40,164	—
新株予約権の行使	—	△854	—	855
株式報酬取引	—	99	—	271
自己株式の取得	—	△46	—	△78,393
自己株式の消却	—	△2,153	△113,112	115,265
配当金	—	—	△29,128	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△357	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	33,489	—
その他	—	0	—	0
所有者との取引額等合計	—	△3,311	△108,751	37,998
2025年12月31日残高	147,873	117,251	1,101,921	△19,242

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	その他の資本の構成要素								資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	
2025年4月1日残高	59,200	119	78	267,884	—	327,281	1,708,984	111,588	1,820,572
四半期利益	—	—	—	—	—	—	40,164	5,782	45,946
その他の包括利益	21,695	1,159	△12	76,302	21,449	120,593	120,593	5,760	126,353
四半期包括利益	21,695	1,159	△12	76,302	21,449	120,593	160,757	11,542	172,299
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	1	—	1
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	370	—	370
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△78,439	—	△78,439
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	△29,128	△5,336	△34,464
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—	△357	402	45
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△12,040	—	—	—	△21,449	△33,489	—	—	—
その他	—	△214	—	—	—	△214	△214	4,434	4,220
所有者との取引額等合計	△12,040	△214	—	—	△21,449	△33,703	△107,767	△500	△108,267
2025年12月31日残高	68,855	1,064	66	344,186	—	414,171	1,761,974	122,630	1,884,604

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	107,647	74,663
減価償却費及び償却費	97,569	98,345
減損損失(又は戻入れ)	2,616	27,549
持分法による投資損益	△8,603	△11,464
金融収益及び金融費用	3,356	6,203
営業債権及びその他の債権の増減額	21,532	△73,050
棚卸資産の増減額	△29,398	△13,352
営業債務及びその他の債務の増減額	△9,769	6,616
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△3,394	△452
その他	△5,614	28,940
小計	175,942	143,998
利息の受取額	4,077	2,859
配当金の受取額	9,794	12,871
利息の支払額	△12,867	△12,681
法人所得税の支払額又は還付額	△29,734	△70,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,212	76,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△131,949	△114,973
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	4,080	1,128
子会社の取得による支出	△225	△622
投資の取得による支出	△1,879	△901
投資の売却及び償還による収入	72,223	55,305
その他	△1,175	△2,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,925	△62,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減額	27,566	75,016
社債の発行及び長期借入れによる収入	42,697	126,035
社債の償還及び長期借入金返済	△103,617	△99,915
リース負債の返済による支出	△9,269	△9,434
自己株式の取得による支出	△15,256	△78,439
親会社の所有者への配当金の支払額	△28,768	△29,078
非支配持分への配当金の支払額	△5,807	△5,336
その他	△39	4,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,493	△16,211
現金及び現金同等物の為替変動による影響	7,694	10,412
現金及び現金同等物の増減額	3,488	8,261
現金及び現金同等物の期首残高	235,887	237,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	239,375	245,556

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表及び注記は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン 지니어リン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	774,594	712,000	223,231	162,461	39,208	12,403	1,923,897	—	1,923,897
セグメント間売上収益	1,275	9,186	381	63,392	—	21,877	96,111	△96,111	—
計	775,869	721,186	223,612	225,853	39,208	34,280	2,020,008	△96,111	1,923,897
事業利益(△損失)	50,043	48,056	14,110	16,964	△884	1,009	129,298	△20,541	108,757

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額△20,541百万円には、セグメント間取引消去△1,660百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△18,881百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン 지니어リン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	804,938	668,678	212,729	180,253	38,494	14,401	1,919,493	—	1,919,493
セグメント間売上収益	1,036	8,218	735	40,393	—	24,668	75,050	△75,050	—
計	805,974	676,896	213,464	220,646	38,494	39,069	1,994,543	△75,050	1,919,493
事業利益(△損失)	54,785	43,105	11,480	17,555	△1,057	5	125,873	△20,783	105,090

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額△20,783百万円には、セグメント間取引消去△354百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△20,429百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。事業利益と営業利益の関係は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
事業利益	108,757	105,090
固定資産売却益	3,786	485
固定資産処分損	△4,163	△5,599
減損損失(注) 1	△2,616	△27,549
経済補償金(注) 2	△1,948	-
倉庫火災による損失(注) 3	-	△1,388
営業利益	103,816	71,039

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間において、韓国子会社のバッテリーセパレータフィルム事業でEV市場の低迷等により車載用途を中心に収益性が悪化したことに伴い、固定資産の減損損失24,977百万円を計上しております。
2. 経済補償金には、「機能化成品事業」における中国の樹脂コンパウンド製造・販売子会社 東麗塑料(深圳)有限公司から東麗樹脂科技(佛山)有限公司への生産移管に伴う従業員への支給見込み額を計上しております。
3. 倉庫火災による損失には、「繊維事業」におけるインドネシアの繊維製品製造・販売子会社 P.T. TAK Textiles Indonesiaで発生した火災事故により、棚卸資産等が滅失したことに伴う損失を計上しております。
4. 営業利益と税引前四半期利益の関係は、要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

東レ株式会社

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

## 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	木	貴	幸
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	村		信
--------------------	-------	---	---	--	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	部		誠
--------------------	-------	---	---	--	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	重	松	良	平
--------------------	-------	---	---	---	---

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東レ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2025年10月1日から2025年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2025年4月1日から2025年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。